

「2023年6月短観（茨城県）」の解説

【判断 D.I.】

- 業況判断 D.I.は、製造業がやや改善した一方、非製造業が悪化し、全産業では「良い」超幅がやや縮小しました。
- 先行き2023年9月までの予測では、非製造業が横ばいの一方、製造業が悪化し、全産業では「良い」超幅がやや縮小すると見込まれています。

【事業計画】

- 2022年度の事業計画の実績をみると、業績は、前年度対比「増収・減益」となりました。設備投資は、前年度を上回りました。
- 2023年度の事業計画をみると、業績は、前年度対比「増収・増益」となる計画です。設備投資は、前年度を上回る計画となっています。

【新卒採用】

- 企業の新卒採用計画は、2023年度、2024年度ともに前年度を上回る計画となっています。

I. 判断 D.I.

1. 業況判断

- 企業の業況判断 D.I.は、製造業（前回0→今回1）がやや改善した一方、非製造業（同6→同3）が悪化し、全産業（同3→同2）ではやや悪化した（悪化は2期連続）。

—— 全国の動き（全国短観）をみると、製造業（前回△4→今回△1）、非製造業（同12→同14）ともに改善し、全産業（同5→同8）でも改善した。

◇ 県内の業種ごとの主な動きをみると、製造業では、窯業・土石がコスト上昇の影響から、鉄鋼が海外経済減速の影響などから、それぞれ悪化した。一方、食料品が価格転嫁の進展などから、輸送用機械が供給制約の影響の緩和から、それぞれ改善した。

◇ 非製造業では、運輸・郵便が客数の増加から改善した。一方、建設がコスト上昇の影響などから悪化した。

- 先行き2023年9月までの予測では、非製造業（今回3→先行き3）が横ばいの一方、製造業（同1→同△1）が悪化し、全産業（同2→同1）では若干の悪化が見込まれている。

2. 需給・在庫・価格判断

- 国内での製商品・サービス需給判断（全産業）は、製造業、非製造業ともに「供給超過」幅を拡大したことから、全産業でも「供給超過」幅を拡大した（前回△4→今回△11）。先行きについては、「供給超過」幅の縮小を予測（今回△11→先行き△7）。
- 海外での製商品需給判断（製造業）は、「需要超過」幅を縮小した（前回5→今回3）。先行きについては、「需要超過」幅の拡大を予測（今回3→先行き6）。
- 製商品在庫水準判断（全産業）は、「過大」超へ転化した（前回0→今回14）。
- 仕入価格判断（全産業）は、「上昇」超幅が縮小した（前回64→今回55）。販売価格判断（全産業）は、「上昇」超幅が縮小した（同40→同30）。先行きについては、仕入価格判断（全産業）は、「上昇」超幅の若干の縮小を予測（今回55→先行き54）。販売価格判断（全産業）は、「上昇」超幅の拡大を予測（同30→同35）。

3. 設備・雇用人員判断

- 生産・営業用設備判断（全産業）は、「過剰」超幅がやや拡大した（前回2→今回3）。先行きについては、「過剰」超幅の縮小を予測（今回3→先行き1）。
- 雇用人員判断（全産業）は、「不足」超幅が縮小した（前回△33→今回△29）。先行きについては、「不足」超幅の拡大を予測（今回△29→先行き△37）。

4. 企業金融関連判断

- 資金繰り判断（全産業）は、「楽である」超幅が拡大した（前回3→今回8）。金融機関の貸出態度判断（全産業）は、「緩い」超で横ばい（同16→同16）。この間、借入金利水準判断（全産業）は、「上昇」超幅がやや拡大した（同4→同5）。

Ⅱ. 事業計画

1. 売上高

- 2022年度の売上高は、製造業（前年度比+8.8%）、非製造業（同+2.3%）ともに増収となり、全産業（同+5.7%）でも2年連続の増収となった（前回調査から△0.8%の下方修正）。
- 2023年度の売上高は、製造業（前年度比+7.7%）、非製造業（同+1.8%）ともに増収計画となり、全産業（同+5.0%）でも3年連続の増収となる計画（前回調査から△0.2%の下方修正）。

2. 経常利益

- 2022年度の経常利益は、製造業（前年度比△29.3%）、非製造業（同△8.2%）ともに減益となり、全産業（同△14.4%）でも2年連続の減益となった（前回調査から横ばい）。
- 2023年度の経常利益は、製造業（前年度比+24.7%）、非製造業（同+7.8%）ともに増益計画となり、全産業（同+11.8%）でも3年振りの増益となる計画（前回調査から+0.3%の上方修正）。

3. 設備投資額

- 2022年度の設備投資額（ソフトウェアを含むく除く土地投資額）は、非製造業（前年度比△1.2%）が減少の一方、製造業（同+19.7%）が増加となり、全産業（同+11.6%）では2年振りの増加となった（前回調査から△0.7%の下方修正）。
- 2023年度の設備投資額（ソフトウェアを含むく除く土地投資額）は、非製造業（前年度比△17.6%）が減少計画の一方、製造業（同+9.3%）が増加計画となり、全産業（同+0.1%）では2年連続の増加となる計画（前回調査から△5.6%の下方修正）。

4. 新卒採用（6月および12月調査）

- 新卒採用は、2023年度（前年度比+6.7%）、2024年度（同+5.9%）ともに前年度を上回る計画。

以 上

(参考)

茨城県と全国の業況判断D. I. (全規模)の推移

